

① 我が国におけるコメの状況

我が国におけるコメ

- コメの国内生産(稲作と水田)は、我が国の食料安全保障、食生活、農業・農村、国土・環境などに不可欠のもの。日本人の歴史・文化とも密接な関係。

○ 我が国の食料自給率(平成30年度)

	カロリーベース	生産額ベース
平成29年度	38%	66%
	↓	↓
平成30年度	37%	66%

(参考)品目別供給熱量自給率

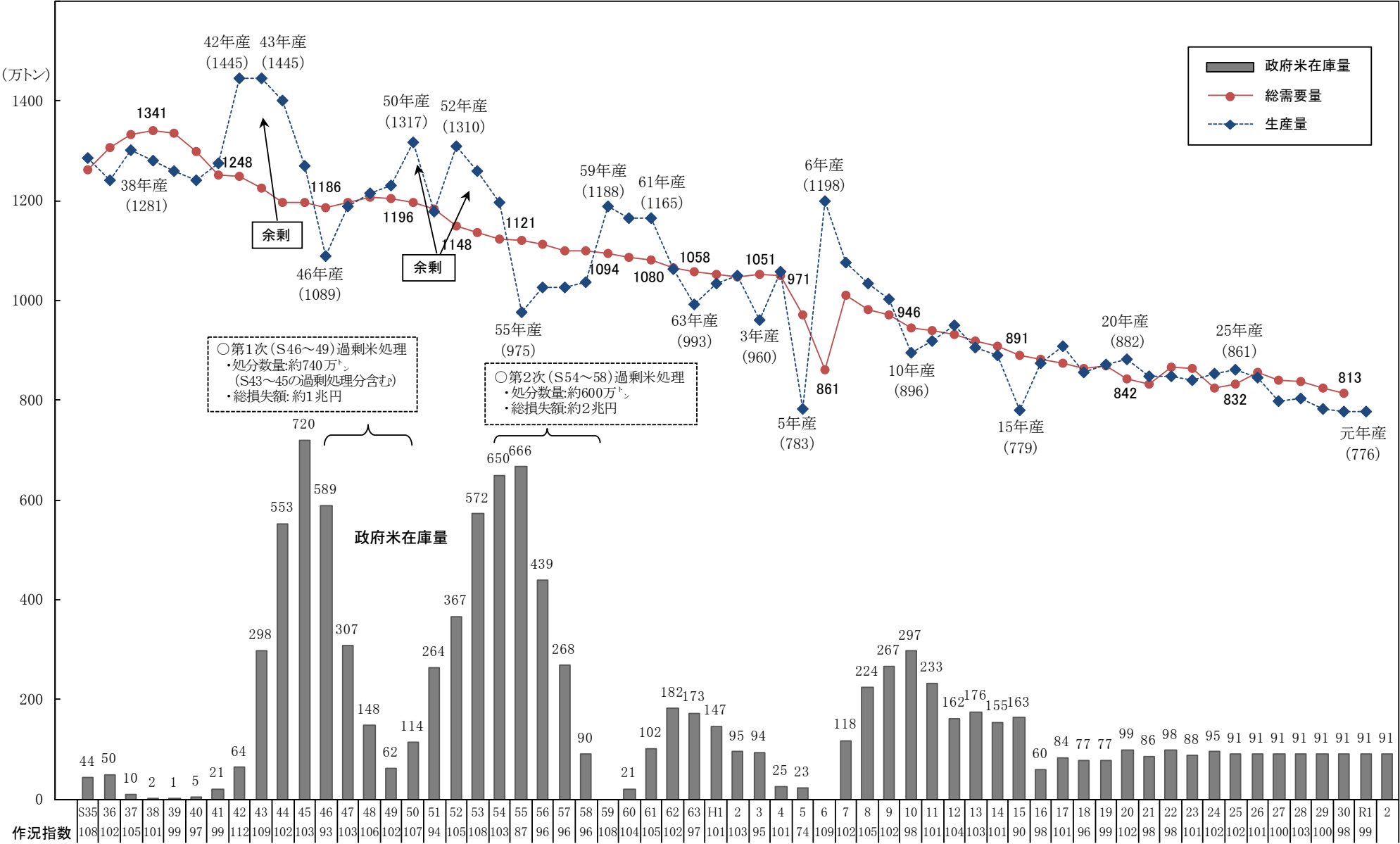
コメ	小麦	大豆	野菜	果実
98%	12%	21%	73%	32%
畜産物	砂糖類	油脂類	魚介類	その他
15%	34%	3%	61%	22%

- ・農産物市場の開放と食料の輸入依存が進む中で、コメは100%近い自給率を維持。
- ・コメは、先進国の中で最低レベルである我が国の食料自給率を支える、食料安全保障の要。

○ 我が国におけるコメの重要性

- ・ 国民の主食であり、食文化の基礎
〔国産米は品質も高く、日本人の嗜好に最適。ご飯、おむすび、寿司などの他、もち、和菓子(例. 団子、白玉)、米菓(例. せんべい、あられ)、日本酒などの原材料。祝事や年中行事には赤飯、鏡餅、柏餅など。〕
- ・ 農業生産・農村経済の中核
〔農業生産額の約2割がコメ(H30)。全耕作地の半分以上が田(R1)。全農業経営体の7割が稲作(H30)。〕
- ・ 稲作や水田の有する多面的機能
〔国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料などの供給の機能以外の多面にわたる機能のこと(食料・農業・農村基本法第3条)。〕
- ・ 日本人の歴史や文化と密接な関係
〔稲作の始まりにより社会(ムラ)・国家(クニ)が成立。江戸時代の各藩はコメの生産量で表され(石高制)、税もコメ(年貢)。豊作への感謝と祈りが、祭りの起源。稲作での共同作業は、日本の組織文化の基礎。〕

米の全体需給の動向(昭和35年～)

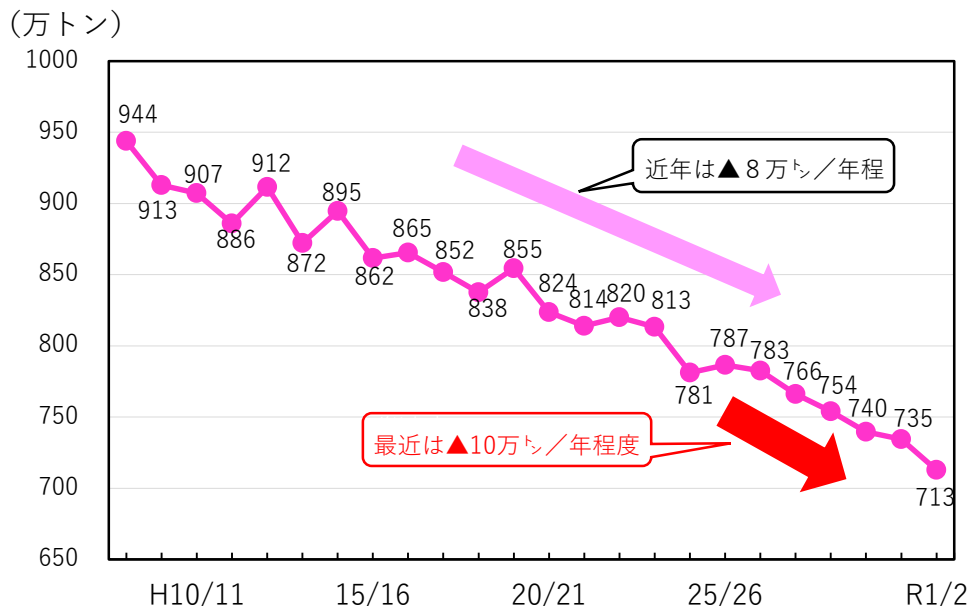


注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
4. 総需要量は、「食料需給表」(4月～3月)における国内消費仕向量(陸稲を含み、主食用(米・米粉を含む)のほか、飼料用、加工用等の数量)である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
5. 生産量は、「作物統計」における水稻と陸稲の収穫量の合計である。

米の需要量及び販売価格の動向

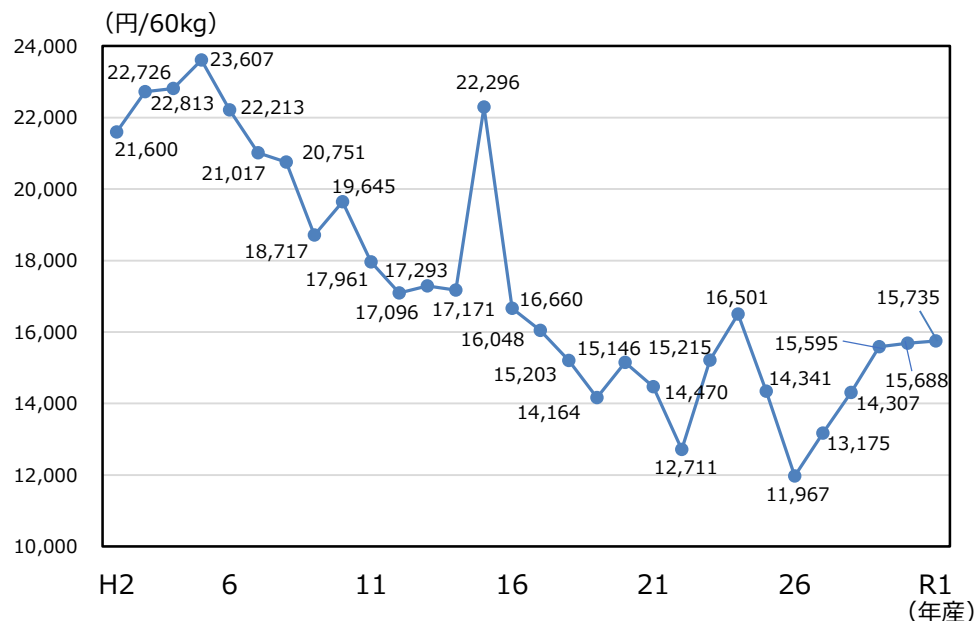
- 主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にある。最近は人口減少等を背景に年10万トン程度に減少幅が拡大。
- 米の販売価格は長期的に低下傾向で推移しているが、近年は堅調に推移。

【主食用米の需要量の推移】



資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

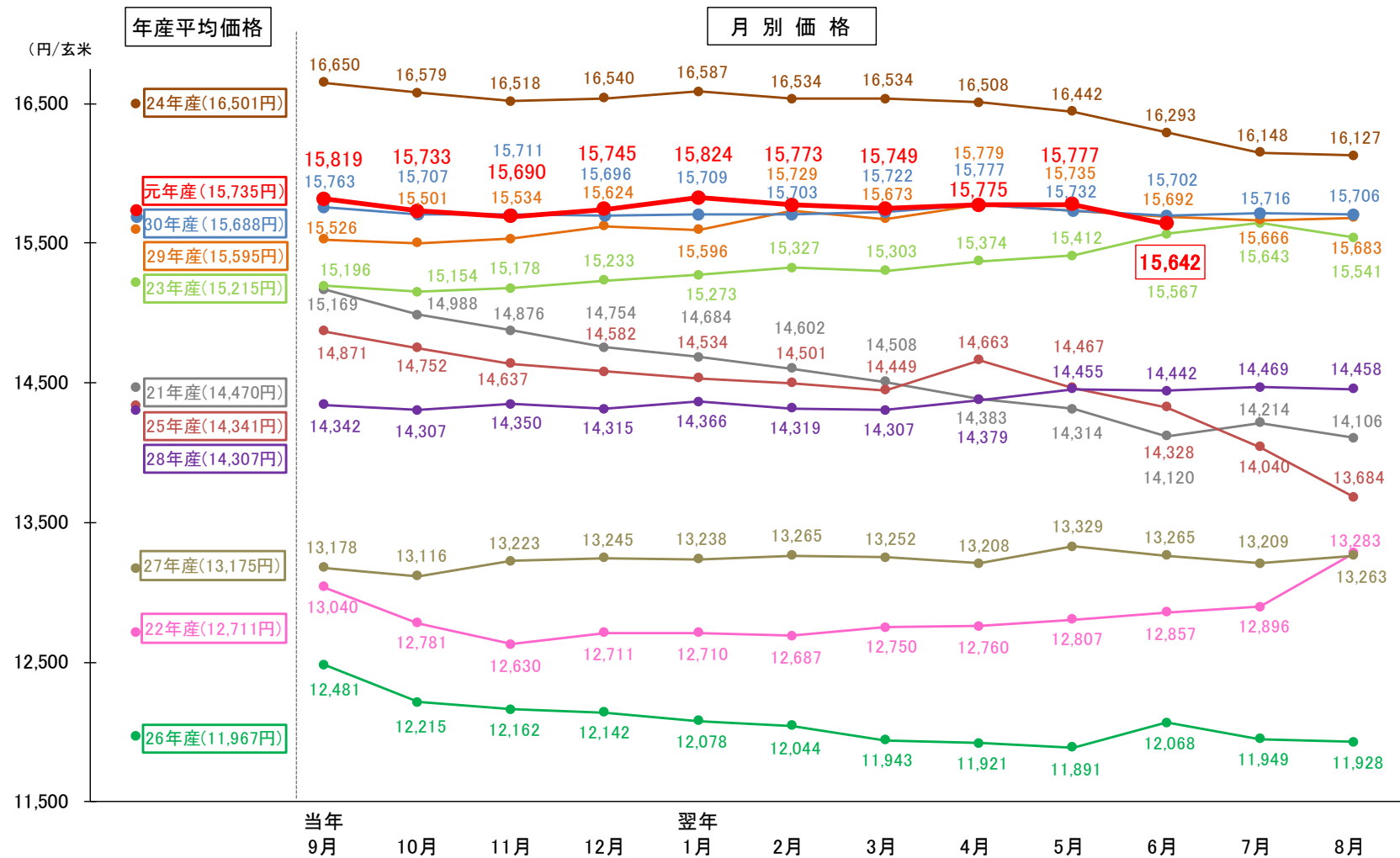
【米の販売価格の推移】



資料：(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：平成2～17年産までは(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果を元に作成。
注2：平成18年産以降は出回り～翌年10月（令和元年産は令和2年6月まで）の相対取引価格の平均値。
注3：センター価格は、銘柄ごとの落札数量で加重平均した価格であり、相対取引価格は、銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

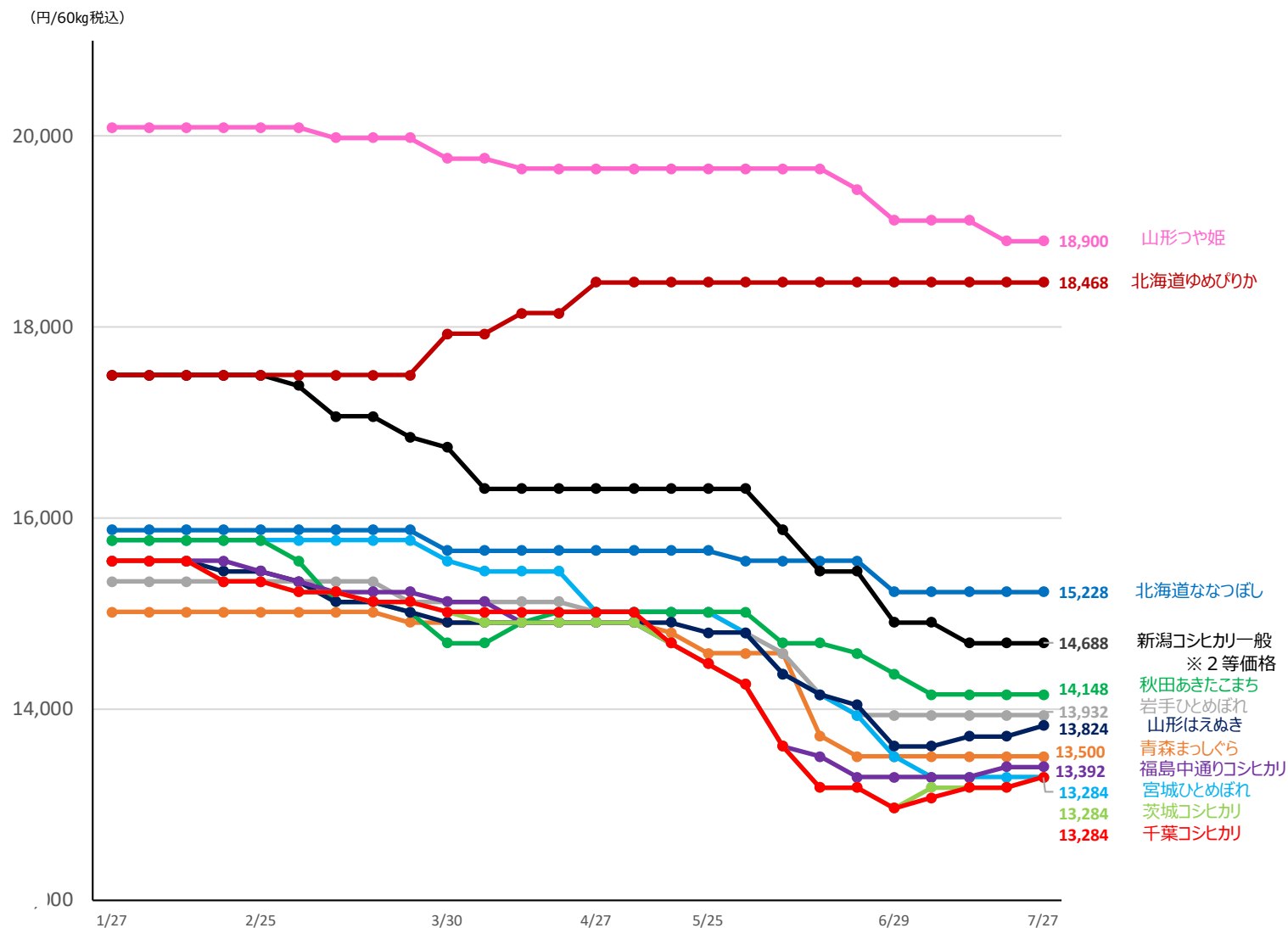
産地と卸間の相対取引価格の推移

相対取引価格の推移（税込）
（全銘柄平均価格）



資料：農林水産省調べ
注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。
注2：グラフの左側は各年産の通年平均価格（当該年産の出回りから翌年10月（令和元年産は令和2年6月）まで）、右側は月ごとの価格の推移。

スポット価格(業者間売買価格)の推移(令和元年産)



注: スポット価格は、米穀データバンク発行「日刊・米穀市況速報」(関東相場、東京着地基準、下限値、税抜)の価格を農林水産省が税込に加工。
新潟コシヒカリの令和元年産価格は2等品の価格。

米の用途別・年産別面積の推移

(単位: 万ha)

用途 年産	主食用米		備蓄米	加工用米	新規 需要米	米粉用	飼料用	WCS用稲 〔稲粃酢粗 飼料用稲〕	新市場 開拓用 (輸出用米等)	酒造用	その他
		生産量 (万トン)									
H 20	159.6	866	H22年産 までは、 主食用米 として生産	2.7	1.2	0.0	0.1	0.9	0.0	－	0.2
21	159.2	831		2.6	1.8	0.2	0.4	1.0	0.0	－	0.1
22	158.0	824		3.9	3.7	0.5	1.5	1.6	0.0	－	0.1
23	152.6	813	1.2	2.8	6.6	0.7	3.4	2.3	0.0	－	0.1
24	152.4	821	1.5	3.3	6.8	0.6	3.5	2.6	0.0	－	0.1
25	152.2	818	3.3	3.8	5.4	0.4	2.2	2.7	0.1	－	0.1
26	147.4	788	4.5	4.9	7.1	0.3	3.4	3.1	0.1	0.1	0.1
27	140.6	744	4.5	4.7	12.5	0.4	8.0	3.8	0.2	0.1	0.0
28	138.1	750	4.0	5.1	13.9	0.3	9.1	4.1	0.1	0.1	0.0
29	137.0	731	3.5	5.2	14.3	0.5	9.2	4.3	0.1	0.1	0.0
30	138.6	733	2.2	5.1	13.1	0.5	8.0	4.3	0.4	－	0.0
R 元	137.9	726	3.3	4.7	12.4	0.5	7.3	4.2	0.4	－	0.0

注1: 主食用米については、統計部公表値。

注2: 備蓄米については、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3: 加工用米及び新規需要米については、取組計画認定面積。

注4: 新規需要米の「酒造用」については、「需要に応じた生産・販売の推進に関する要領」に基づき生産数量目標の枠外で生産された玄米であり、平成30年産以降は取りまとめていない。

注5: ラウンドの関係で、新規需要米の合計と内訳は合わない場合がある。

令和元年産の水田における作付状況(確定値)

- ・ 全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、前年実績（138.6万ha）から0.7万ha減少し、137.9万haとなった。
- ・ また、戦略作物等については、備蓄米の作付面積が増加する一方、加工用米及び飼料用米が減少し、その他の戦略作物については、総じて前年並みとなった。

【主食用米及び戦略作物等の作付状況】

(万ha)

	主食用米	備蓄米	戦略作物							
			加工用米	新規需要米				麦	大豆	その他
				飼料用米	WCS 〔 稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)			
H27年産	140.6	4.5	4.7	8.0	3.8	0.4	0.2	9.9	8.7	10.0
H28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
H29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
H30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
R元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。
 注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。
 注3：その他は、飼料作物、そば、なたね等の面積。
 注4：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況(確定値)

都道府県				備蓄米	戦略作物										
	主食用米 ①	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (30年産) ②	増減 ①-②			飼料用米	WCS 〔稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
全国計	137.9万	138.6万	▲ 0.7万	32,818	46,737	72,509	42,450	5,306	4,097	114	97,197	86,299	72,766	28,189	874
北海道	97,000	98,900	▲ 1,900	381	5,022	1,974	573	50	591	-	33,132	18,810	25,517	9,205	628
青森	39,200	39,600	▲ 400	4,505	1,162	4,765	652	6	131	-	626	4,253	4,736	1,228	11
岩手	48,300	48,800	▲ 500	651	1,292	3,724	1,673	57	177	1	3,347	3,519	7,768	666	14
宮城	64,800	64,500	+ 300	2,167	836	4,871	2,053	72	442	5	1,700	9,403	5,370	443	7
秋田	74,900	75,000	▲ 100	3,738	8,439	1,601	1,144	391	249	2	190	7,895	2,166	2,868	15
山形	56,900	56,400	+ 500	3,561	3,708	3,444	922	124	167	3	87	4,596	2,653	4,363	9
福島	60,400	61,200	▲ 800	4,800	446	4,623	1,013	2	63	2	248	792	1,611	1,763	74
茨城	66,400	66,800	▲ 400	208	1,286	7,707	527	17	400	-	4,370	391	512	350	5
栃木	54,900	54,700	+ 200	1,386	2,098	8,414	1,620	699	52	1	7,148	339	2,848	1,016	3
群馬	13,600	13,700	▲ 100	114	1,473	1,003	528	337	14	-	2,118	110	192	20	1
埼玉	30,900	30,800	+ 100	92	247	1,281	106	749	29	-	1,686	330	124	54	3
千葉	53,700	53,900	▲ 200	714	1,534	3,914	912	33	14	-	539	181	271	7	-
東京	129	133	▲ 4	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,040	3,080	▲ 40	-	-	10	-	1	-	-	6	4	6	0	-
新潟	106,800	104,700	+ 2,100	4,502	5,626	2,213	383	1,405	777	0	177	3,972	321	828	4
富山	33,300	33,300	+ 0	2,235	1,259	1,301	432	86	274	-	2,930	3,681	265	199	14
石川	22,700	23,200	▲ 500	1,471	539	579	93	119	53	-	882	877	34	141	0
福井	23,600	23,600	+ 0	780	544	1,163	93	80	157	-	4,612	130	28	515	-
山梨	4,810	4,820	▲ 10	-	67	16	12	8	-	-	57	94	27	112	0
長野	30,900	31,300	▲ 400	233	747	235	216	23	68	-	2,358	522	511	2,226	0
岐阜	21,400	21,500	▲ 100	92	921	2,336	188	27	77	-	3,298	339	588	250	-
静岡	15,600	15,700	▲ 100	4	127	1,136	239	13	1	-	240	44	52	26	-
愛知	26,600	26,700	▲ 100	167	667	1,272	179	73	21	-	5,135	116	124	13	5
三重	26,900	27,100	▲ 200	53	212	1,613	249	96	66	-	6,057	281	80	21	19

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況(確定値)

都道府県				備蓄米	戦略作物										
	主食用米 ①	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (30年産) ②	増減 ①-②			飼料用米	WCS 〔稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
滋賀	30,200	30,100	+ 100	264	981	958	231	29	168	-	7,364	404	152	104	24
京都	13,800	13,900	▲ 100	-	514	99	114	7	19	-	236	228	53	107	-
大阪	4,850	5,000	▲ 150	-	0	6	-	5	-	-	2	5	1	0	-
兵庫	35,300	35,500	▲ 200	-	703	305	789	24	3	7	1,854	1,480	790	137	11
奈良	8,450	8,530	▲ 80	-	20	30	38	25	-	-	64	19	5	1	0
和歌山	6,360	6,430	▲ 70	-	-	2	2	0	-	-	1	14	3	2	-
鳥取	12,600	12,700	▲ 100	78	19	685	368	0	-	0	25	587	755	293	0
島根	16,900	17,200	▲ 300	25	298	794	545	10	3	1	287	538	433	304	4
岡山	29,300	29,400	▲ 100	183	368	1,076	327	85	3	2	1,114	1,103	867	122	0
広島	22,200	22,900	▲ 700	4	357	332	552	112	6	0	251	274	963	255	-
山口	18,400	18,900	▲ 500	-	913	893	318	15	1	1	696	736	899	38	-
徳島	11,000	11,200	▲ 200	246	17	476	220	14	24	-	44	12	104	3	-
香川	12,000	12,500	▲ 500	-	45	121	125	10	2	0	949	48	96	11	2
愛媛	13,500	13,900	▲ 400	-	41	288	134	4	-	-	504	305	212	1	-
高知	11,300	11,400	▲ 100	2	64	880	236	14	-	-	5	58	119	1	-
福岡	34,500	34,900	▲ 400	51	220	1,969	1,497	209	6	-	1,320	7,941	417	49	1
佐賀	23,700	24,000	▲ 300	43	373	558	1,448	14	5	0	153	7,805	361	15	1
長崎	11,300	11,400	▲ 100	2	9	128	1,218	6	-	-	75	312	1,923	43	2
熊本	32,300	32,300	+ 0	46	717	1,175	7,757	220	16	52	714	2,037	2,255	175	9
大分	20,400	20,600	▲ 200	18	137	1,362	2,458	10	-	-	543	1,281	1,012	84	4
宮崎	14,600	14,700	▲ 100	-	1,478	431	6,625	20	18	35	11	198	3,278	42	0
鹿児島	18,300	18,300	+ 0	-	1,199	742	3,641	8	-	2	42	234	2,243	87	3
沖縄	665	716	▲ 51	-	12	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在） ①

- 主食用米は、4月末に比較して、前年実績に対し減少傾向が10県増加して22県となったものの、主産県の多くを含めた25県が前年並み傾向であり、6月末現在において前年実績（137.9万ha）から微減と推計。
一方、戦略作物については、4月末に比較して、飼料用米で減少傾向が8県増加して28県、加工用米で減少傾向が3県増加して20県となっています。
- 通常6月30日が提出期限である飼料用米等の取組計画書等について、8月31日まで追加・変更を受け付けることとしたところであり、主食用米から飼料用米等への仕向先の変更に一層取り組むことが必要です。

【令和2年産米等の作付意向（元年産実績との比較、令和2年6月末現在）】

	主食用米	備蓄米	戦略作物						
			加工用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵 粗飼料用稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 （輸出用米等）	麦	大豆
前年より 増加傾向	0県	18県	20県	8県	18県	27県	25県	21県	21県
前年並み 傾向	25県	7県	4県	9県	15県	4県	2県	10県	9県
前年より 減少傾向	22県	9県	20県	28県	11県	16県	11県	14県	15県

注1：2年産の意向（増加傾向、前年並み傾向、減少傾向）は、元年産実績との比較。
2：比較している主食用米の元年産実績は、令和元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。
3：備蓄米の元年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
4：加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の元年産実績は、取組計画認定面積。
5：麦・大豆の元年産実績は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在）②

都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物													
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
全国計	137.9万		32,818		46,737		72,509		42,450		5,306		4,097		97,197		86,299	
北海道	97,000	🟢	381	➡	5,022	🔴	1,974	🟢	573	➡	50	🔴	591	🔴	33,132	🔴	18,810	🟢
青森	39,200	🟢	4,505	🔴	1,162	🟢	4,765	🟢	652	➡	6	🟢	131	🔴	626	🟢	4,253	🔴
岩手	48,300	➡	651	🔴	1,292	🟢	3,724	🟢	1,673	🔴	57	🔴	177	🔴	3,347	➡	3,519	🔴
宮城	64,800	➡	2,167	🔴	836	🟢	4,871	🟢	2,053	➡	72	🔴	442	🔴	1,700	🟢	9,403	🟢
秋田	74,900	➡	3,738	🟢	8,439	🟢	1,601	🟢	1,144	🟢	391	🔴	249	🟢	190	🟢	7,895	➡
山形	56,900	➡	3,561	🔴	3,708	🔴	3,444	🟢	922	➡	124	🟢	167	🔴	87	🟢	4,596	➡
福島	60,400	🟢	4,800	🔴	446	➡	4,623	🟢	1,013	🟢	2	🟢	63	🟢	248	🔴	792	🟢
茨城	66,400	🟢	208	🔴	1,286	🔴	7,707	➡	527	➡	17	🔴	400	🔴	4,370	🟢	391	🔴
栃木	54,900	➡	1,386	➡	2,098	🟢	8,414	🟢	1,620	🟢	699	🔴	52	🟢	7,148	➡	339	🟢
群馬	13,600	➡	114	🔴	1,473	🟢	1,003	🟢	528	🟢	337	🟢	14	🟢	2,118	🟢	110	🟢
埼玉	30,900	➡	92	🔴	247	➡	1,281	➡	106	➡	749	🔴	29	🔴	1,686	➡	330	➡
千葉	53,700	➡	714	🔴	1,534	🟢	3,914	🟢	912	🔴	33	🔴	14	🟢	539	🟢	181	🔴
東京	129	➡	-	-	-	-	-	-	-	-	0	🟢	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,040	🟢	-	-	-	-	10	🟢	-	-	1	🟢	-	-	6	🟢	4	🔴
新潟	106,800	➡	4,502	🔴	5,626	🟢	2,213	🟢	383	🟢	1,405	🔴	777	🔴	177	🟢	3,972	🟢
富山	33,300	➡	2,235	🔴	1,259	🟢	1,301	➡	432	🔴	86	🟢	274	➡	2,930	➡	3,681	🟢
石川	22,700	➡	1,471	🟢	539	🟢	579	🟢	93	🟢	119	➡	53	🔴	882	🔴	877	🟢
福井	23,600	🟢	780	🔴	544	🟢	1,163	➡	93	🔴	80	🔴	157	🔴	4,612	🔴	130	🟢
山梨	4,810	➡	-	-	67	🔴	16	🔴	12	🔴	8	🔴	-	-	57	🟢	94	➡
長野	30,900	➡	233	🟢	747	🟢	235	🟢	216	🟢	23	🔴	68	🔴	2,358	➡	522	🔴
岐阜	21,400	➡	92	🟢	921	🔴	2,336	🟢	188	➡	27	🔴	77	🟢	3,298	➡	339	🔴
静岡	15,600	➡	4	🔴	127	🔴	1,136	🟢	239	➡	13	🟢	1	🟢	240	➡	44	🟢
愛知	26,600	➡	167	🔴	667	🟢	1,272	➡	179	🟢	73	🔴	21	🔴	5,135	🔴	116	➡
三重	26,900	➡	53	🟢	212	🟢	1,613	🟢	249	🟢	96	🟢	66	🔴	6,057	🔴	281	➡

（注1）主食用米、備蓄米及び戦略作物の「2年産意向（対前年実績）」は、元年産実績と比較し、「↑：増加傾向」、「→：前年並み傾向」、「↓：減少傾向」で分類。

（注2）主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

（注3）備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

（注4）加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産米等の作付意向について（令和2年6月末現在） ③

都道府県	主食用米		備蓄米		戦略作物													
	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	加工用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆	
					元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)	元年産実績	2年産意向 (対前年実績)
滋賀	30,200	↘	264	↗	981	↘	958	↗	231	↗	29	↗	168	↗	7,364	↗	404	↗
京都	13,800	→	-	-	514	↗	99	↘	114	↗	7	↗	19	↗	236	↗	228	↗
大阪	4,850	↘	-	-	0	↘	6	↗	-	-	5	→	-	-	2	↗	5	↘
兵庫	35,300	→	-	-	703	↗	305	↗	789	→	24	↗	3	↗	1,854	↘	1,480	↗
奈良	8,450	↘	-	-	20	↗	30	→	38	→	25	→	-	↗	64	→	19	→
和歌山	6,360	↘	-	-	-	-	2	↘	2	↗	0	↗	-	-	1	↗	14	↗
鳥取	12,600	→	78	→	19	↘	685	↘	368	↘	0	↗	-	↗	25	↗	587	↗
島根	16,900	↘	25	→	298	↗	794	↘	545	↗	10	↘	3	↘	287	↘	538	↗
岡山	29,300	→	183	↘	368	↗	1,076	↘	327	↗	85	↗	3	↗	1,114	↗	1,103	↗
広島	22,200	↘	4	↗	357	↗	332	↘	552	→	112	↗	6	↘	251	↗	274	↗
山口	18,400	↘	-	-	913	↘	893	→	318	↗	15	↗	1	→	696	→	736	↗
徳島	11,000	↘	246	↘	17	↗	476	↗	220	→	14	↘	24	↗	44	↗	12	↘
香川	12,000	↘	-	-	45	↘	121	↗	125	↗	10	↘	2	↗	949	↗	48	↗
愛媛	13,500	→	-	-	41	↗	288	↘	134	↗	4	↘	-	-	504	↗	305	↗
高知	11,300	→	2	→	64	→	880	↘	236	↗	14	→	-	-	5	↘	58	↗
福岡	34,500	→	51	↘	220	↘	1,969	↗	1,497	→	209	↗	6	↘	1,320	↘	7,941	→
佐賀	23,700	↘	43	↗	373	↗	558	↗	1,448	↗	14	↗	5	↗	153	→	7,805	↘
長崎	11,300	↘	2	→	9	→	128	→	1,218	→	6	↘	-	↗	75	↗	312	↘
熊本	32,300	↘	46	↘	717	↗	1,175	↘	7,757	↗	220	↘	16	↗	714	↗	2,037	↗
大分	20,400	↘	18	→	137	↗	1,362	→	2,458	↗	10	↗	-	-	543	↗	1,281	↘
宮崎	14,600	↘	-	↗	1,478	↗	431	↘	6,625	→	20	↘	18	↘	11	↗	198	→
鹿児島	18,300	↘	-	-	1,199	↗	742	↘	3,641	↘	8	↗	-	↗	42	↗	234	↗
沖縄	665	↘	-	-	12	↗	-	-	-	↗	-	↗	-	-	-	-	-	-

(注1) 主食用米、備蓄米及び戦略作物の「2年産意向(対前年実績)」は、元年産実績と比較し、「↑:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↓:減少傾向」で分類。

(注2) 主食用米の「元年産実績」は、元年12月10日統計部公表の主食用米作付面積。

(注3) 備蓄米の「元年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

(注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「元年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「元年産実績」は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

米の流通の状況(平成16～30年産米)

【生産段階】

(単位:万トン)

年産	生産量		出荷・販売		農家消費等		その他		加工用米等		もち米		減耗	
H 16	872	100.0%	636	72.9%	180	20.6%	56	6.4%	12	1.4%	27	3.1%	17	1.9%
17	906	100.0%	653	72.1%	183	20.2%	62	6.8%	13	1.4%	31	3.4%	18	2.0%
18	855	100.0%	631	73.8%	165	19.3%	59	6.9%	15	1.8%	27	3.2%	17	2.0%
19	871	100.0%	632	72.6%	174	20.0%	65	7.5%	17	2.0%	31	3.6%	17	2.0%
20	882	100.0%	636	72.1%	172	19.5%	64	7.3%	16	1.8%	30	3.4%	18	2.0%
21	847	100.0%	624	73.7%	161	19.0%	62	7.3%	16	1.9%	29	3.4%	17	2.0%
22	848	100.0%	594	70.0%	174	20.5%	71	8.3%	22	2.6%	32	3.8%	17	2.0%
23	840	100.0%	604	71.9%	170	20.2%	66	7.9%	16	2.0%	33	3.9%	17	2.0%
24	852	100.0%	616	72.3%	167	19.5%	69	8.1%	19	2.2%	33	3.9%	17	2.0%
25	860	100.0%	626	72.8%	165	19.2%	69	8.0%	21	2.4%	31	3.6%	17	2.0%
26	844	100.0%	616	73.1%	154	18.3%	73	8.7%	27	3.2%	30	3.5%	17	2.0%
27	799	100.0%	579	72.5%	146	18.3%	74	9.2%	25	3.1%	33	4.1%	16	2.0%
28	804	100.0%	582	72.3%	146	18.1%	77	9.6%	26	3.2%	35	4.4%	16	2.0%
29	782	100.0%	569	72.8%	139	17.7%	74	9.5%	26	3.3%	33	4.2%	16	2.0%
30	778	100.0%	576	74.0%	130	16.7%	73	9.3%	28	3.6%	29	3.7%	16	2.0%

【出荷・販売段階】

(単位:万トン)

年産	出荷・販売		農協		販売委託		直販		全集連系業者		販売委託		直販		生産者 直接販売等	
H 16	636	72.9%	390	44.7%	350	40.1%	40	4.6%	20	2.3%	7	0.8%	12	1.4%	226	25.9%
17	653	72.1%	405	44.7%	352	38.9%	53	5.8%	22	2.4%	8	0.9%	13	1.4%	226	24.9%
18	631	73.8%	384	44.9%	320	37.4%	64	7.5%	21	2.5%	9	1.1%	13	1.5%	227	26.5%
19	632	72.6%	378	43.4%	308	35.4%	70	8.0%	21	2.4%	9	1.0%	13	1.5%	232	26.6%
20	636	72.1%	390	44.2%	303	34.4%	87	9.9%	21	2.4%	8	0.9%	14	1.6%	224	25.4%
21	624	73.7%	372	43.9%	294	34.7%	78	9.2%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	230	27.2%
22	594	70.0%	369	43.5%	285	33.6%	84	9.9%	21	2.5%	6	0.7%	15	1.8%	203	24.0%
23	604	71.9%	351	41.8%	266	31.7%	85	10.1%	21	2.5%	6	0.8%	15	1.8%	232	27.6%
24	616	72.3%	352	41.3%	273	32.1%	79	9.3%	21	2.4%	6	0.7%	15	1.8%	243	28.6%
25	626	72.8%	373	43.4%	293	34.0%	81	9.4%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	231	26.8%
26	616	73.1%	369	43.7%	285	33.8%	84	10.0%	24	2.8%	9	1.0%	15	1.8%	223	26.5%
27	579	72.5%	344	43.1%	258	32.3%	86	10.7%	22	2.7%	7	0.9%	14	1.8%	213	26.7%
28	582	72.3%	338	42.1%	252	31.3%	86	10.8%	22	2.7%	6	0.8%	16	1.9%	221	27.5%
29	569	72.8%	315	40.3%	234	29.9%	81	10.4%	20	2.6%	5	0.7%	15	1.9%	234	29.9%
30	576	74.0%	298	38.3%	219	28.1%	80	10.2%	19	2.4%	5	0.6%	13	1.7%	259	33.3%

資料：農林水産省「作物統計」、「生産者の米穀現在高等調査」（22年産以降は「生産者の米穀在庫等調査」）、「農林業センサス」、「米穀の取引に関する報告」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。

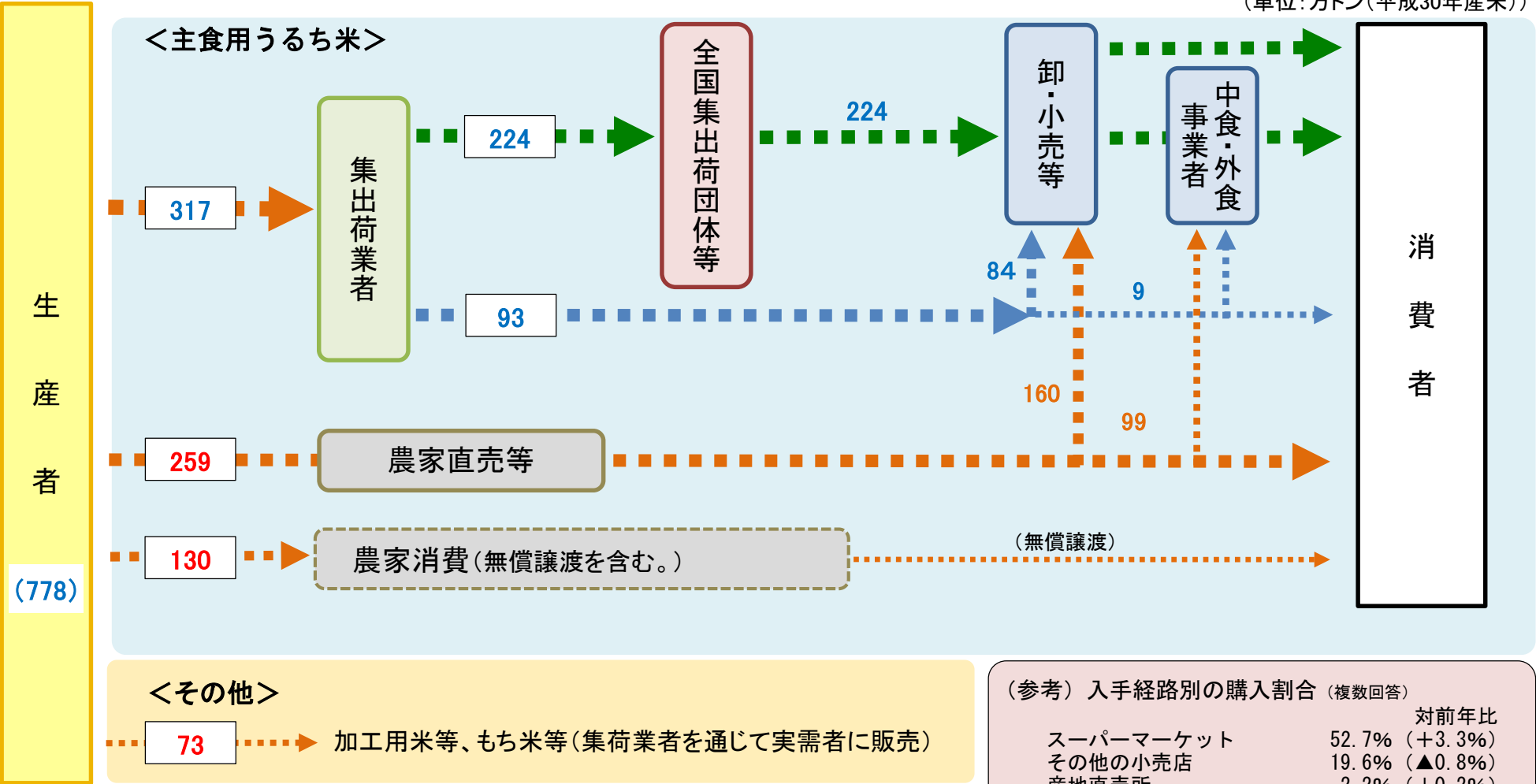
注：1）平成21年産までの推計に用いた「生産者の米穀現在高等調査」と22年産以降の推計に用いている「生産者の米穀在庫高等調査」では調査対象農家の定義が異なる（前者は10a以上稲を作付（子実用）している農家、後者は販売目的の水稻の作付面積が10a以上の販売農家が対象）ことから、22年産から推計手法を変更している。

2）生産段階には、このほか、①集荷円滑化対策による区分出荷米（17年産8万トン、20年産米10万トン）、②品質低下に伴う歩留り減（22年産米10万トン）がある。

3）ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

米の流通経路別流通量の状況

(単位: 万トン(平成30年産米))



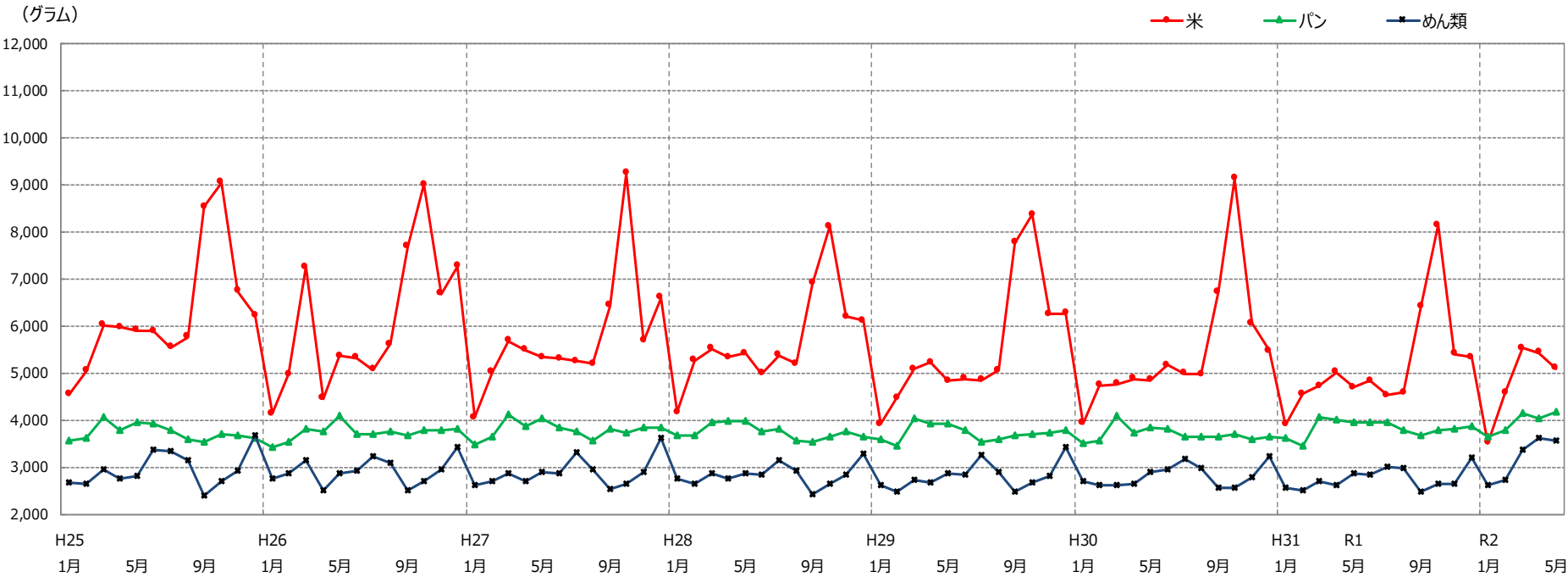
資料：農林水産省「作物統計」、「生産者の米穀在庫等調査」、「農林業センサス」、「米穀の取引に関する報告」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。
注1：集出荷業者には、全集連系を含む（JA等への出荷量317万トンのうち19万トンが全集連系）。
注2：「卸・小売等」には、中食・外食事業者及び加工事業者等を含む。
注3：ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 入手経路別の購入割合 (複数回答)

	対前年比
スーパーマーケット	52.7% (+3.3%)
その他の小売店	19.6% (▲0.8%)
産地直売所	2.2% (+0.2%)
インターネット	9.8% (▲0.2%)
生産者から直接購入	6.0% (▲1.1%)
無償譲渡	14.8% (▲1.4%)

※ 米穀安定供給確保支援機構調べを元に農林水産省で算出 (平成30年4月から平成31年3月の年平均)

家庭における1世帯当たりの米、パン、めん類の購入量の推移



(グラム)

		年間							月間				
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年1月	2月	3月	4月	5月
米	購入数量	75,170	73,050	69,510	68,740	67,270	65,750	62,200	3,520	4,600	5,540	5,440	5,110
	前年比	95.4%	97.2%	95.2%	98.9%	97.9%	97.7%	94.6%	90.0%	100.9%	116.9%	108.2%	108.5%
パン	購入数量	44,927	44,926	45,676	45,099	44,840	44,526	46,011	3,652	3,789	4,157	4,037	4,177
	前年比	100.3%	100.0%	101.7%	98.7%	99.4%	99.3%	103.3%	100.7%	109.7%	102.2%	100.2%	106.6%
めん類	購入数量	35,560	35,176	34,753	34,192	33,934	33,867	33,169	2,629	2,751	3,382	3,637	3,578
	前年比	99.3%	98.9%	98.8%	98.4%	99.2%	99.8%	97.9%	102.0%	109.5%	124.3%	138.0%	124.9%

資料：総務省「家計調査」家計収支編
(注1) 二人以上の世帯の数値である。(注2) 平成25年から令和元年については年間の購入数量・対前年比、令和2年は月間の購入数量・対前年同月比である。(注3) 米は精米ベースである。

家庭における1世帯当たりの支出金額の推移

(円、%)

	食料		米		パン		めん類		スパゲッティ(パスタ)		カップめん		菓子類		調理食品		外食		ハンバーガー	
		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比
平成25年	895,860	+1.9	28,093	▲2.2	27,974	▲1.1	17,170	▲2.2	1,193	▲4.9	3,313	▲1.3	78,948	+1.5	105,033	+0.4	165,246	+4.8	4,170	▲3.4
平成26年	913,261	+1.9	25,108	▲10.6	29,210	+4.4	17,295	+0.7	1,206	+1.1	3,430	+3.5	80,127	+1.5	108,066	+2.9	166,737	+0.9	3,712	▲11.0
平成27年	937,712	+2.7	22,981	▲8.5	30,507	+4.4	17,747	+2.6	1,234	+2.3	3,745	+9.2	83,027	+3.6	112,625	+4.2	169,626	+1.7	3,250	▲12.4
平成28年	947,618	+1.1	23,522	+2.4	30,294	▲0.7	17,606	▲0.8	1,202	▲2.6	4,061	+8.4	83,472	+0.5	118,296	+5.0	168,067	▲0.9	3,583	+10.2
平成29年	946,438	▲0.1	23,681	+0.7	29,957	▲1.1	17,300	▲1.7	1,146	▲4.7	4,077	+0.4	83,087	▲0.5	120,000	+1.4	168,646	+0.3	3,748	+4.6
平成30年	952,170	+0.6	24,314	+2.7	30,554	+2.0	17,368	+0.4	1,166	+1.7	4,282	+5.0	83,916	+1.0	122,930	+2.4	171,571	+1.7	4,099	+9.4
令和元年	965,536	+1.4	23,212	▲4.5	32,164	+5.3	17,713	+2.0	1,170	+0.3	4,727	+10.4	87,469	+4.2	128,386	+4.4	176,917	+3.1	4,576	+11.6
令和2年1月	76,011	+0.3	1,402	▲5.9	2,515	▲0.7	1,335	+2.9	90	▲3.2	384	+2.4	6,824	▲0.7	10,424	+4.5	15,458	+4.8	396	+2.3
令和2年2月	75,469	+5.5	1,779	+6.5	2,625	+2.9	1,442	+14.1	119	+21.4	439	+17.7	7,370	+5.7	10,253	+10.1	12,902	+3.4	369	+10.8
令和2年3月	79,509	▲1.0	2,132	+16.3	2,798	▲3.5	1,825	+27.6	161	+43.8	535	+22.1	7,680	▲5.1	10,526	+3.3	10,744	▲30.6	435	▲2.5
令和2年4月	73,919	▲4.6	2,110	+12.4	2,680	▲6.3	1,921	+38.0	181	+70.8	473	+21.0	6,384	▲8.9	9,996	▲1.1	5,127	▲64.8	427	+21.0
令和2年5月	78,272	▲3.4	1,921	+7.6	2,742	▲1.1	1,909	+27.9	138	+42.3	400	+13.6	6,860	▲5.6	10,558	+2.3	6,547	▲58.9	495	+41.4

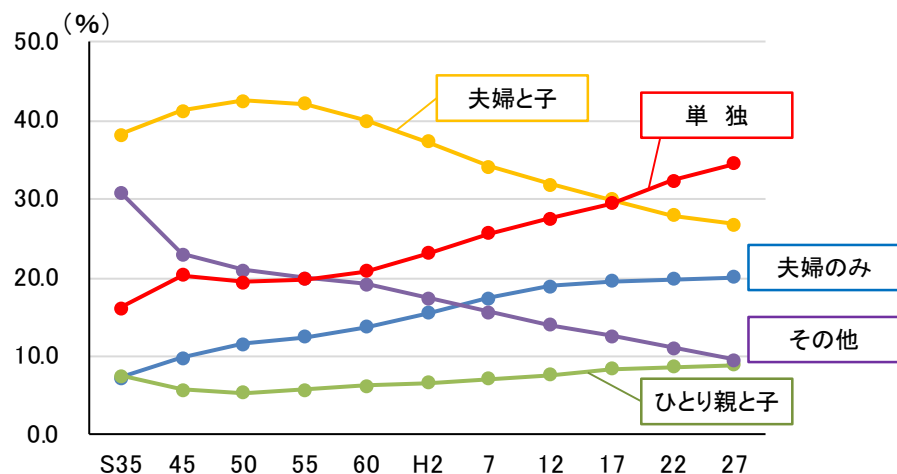
資料:総務省「家計調査」

(注1) 二人以上の世帯の数値である。(注2)平成25年から令和元年については年間の支出金額・対前年比、令和2年は月間の支出金額・対前年同月比である。(注3)パンは、食パン及び他のパン(菓子パン等)である。

米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合

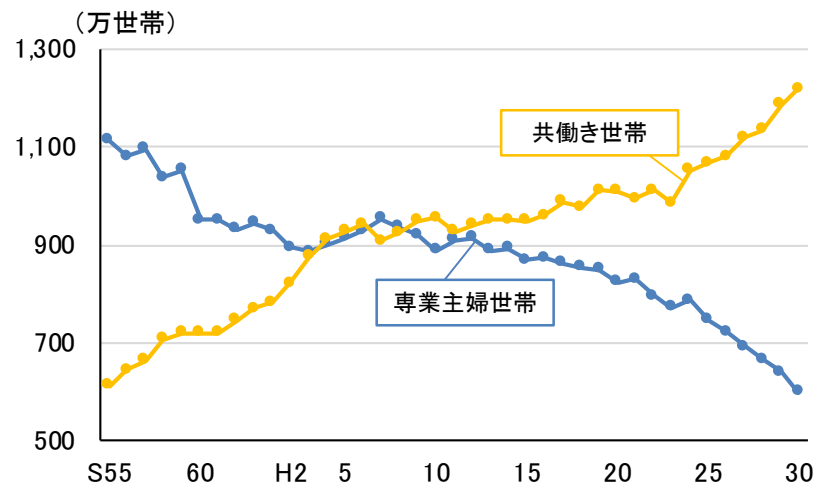
- 世帯構成の変化(単身世帯の増加)、女性の社会進出(共働き世帯の増加)等の社会構造の変化により、食の簡便化志向が強まっており、米を家庭で炊飯する割合が年々低下する一方で、中食・外食の占める割合は年々増加傾向にある。

【家族類型別にみた一般世帯の構成割合の推移】



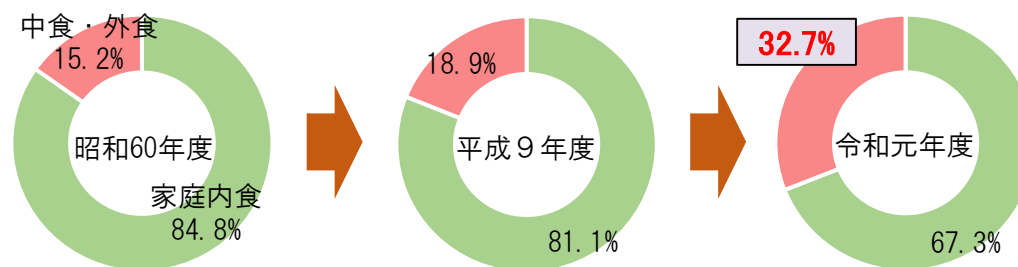
資料：国立社会保障・人口問題研究所「家族類型別世帯数および割合」

【専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移】



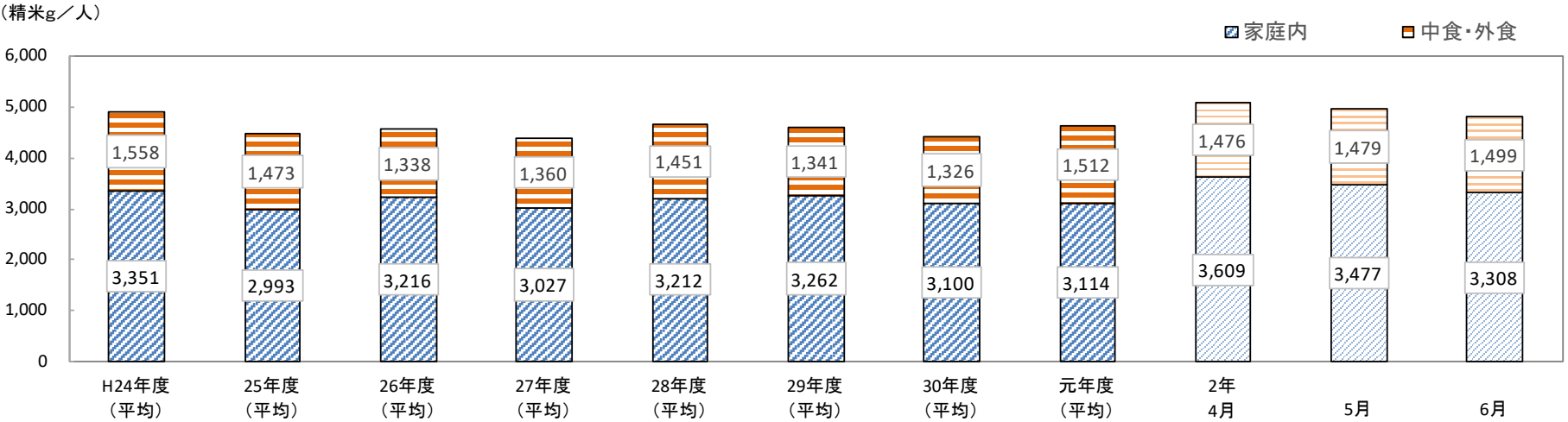
資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」

【米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合（全国）】



資料：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

米の消費動向 ①(1人1ヶ月当たり精米消費量の推移)(米穀機構による調査)



	精米消費量(g)					内訳比率(%)					前年同月比(%)				
	合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食	
				中食	外食				中食	外食				中食	外食
平成24年度	4,909	3,351	1,558	900	658	100.0	68.3	31.7	18.3	13.4	1.4	4.4	▲4.4	▲3.1	▲6.1
25年度	4,466	2,993	1,473	846	627	100.0	67.0	33.0	18.9	14.0	▲9.0	▲10.7	▲5.5	▲6.0	▲4.7
26年度	4,554	3,216	1,338	758	580	100.0	70.6	29.4	16.6	12.7	2.0	7.5	▲9.2	▲10.4	▲7.5
27年度	4,386	3,027	1,360	793	567	100.0	69.0	31.0	18.1	12.9	▲3.7	▲5.9	1.6	4.6	▲2.2
28年度	4,663	3,212	1,451	852	599	100.0	68.9	31.1	18.3	12.8	6.3	6.1	6.7	7.4	5.6
29年度	4,603	3,262	1,341	777	564	100.0	70.9	29.1	16.9	12.3	▲1.3	1.6	▲7.6	▲8.8	▲5.8
30年度	4,426	3,100	1,326	782	544	100.0	70.0	30.0	17.7	12.3	▲3.8	▲5.0	▲1.1	0.6	▲3.5
令和元年度	4,626	3,114	1,512	885	627	100.0	67.3	32.7	19.1	13.6	4.5	0.5	14.0	13.1	15.3
4月	5,085	3,609	1,476	1,095	382	100.0	71.0	29.0	21.5	7.5	3.3	11.6	▲12.7	11.8	▲46.2
5月	4,956	3,477	1,479	1,032	447	100.0	70.2	29.8	20.8	9.0	2.2	8.3	▲9.8	6.6	▲33.5
6月	4,807	3,308	1,499	969	531	100.0	68.8	31.2	20.2	11.0	4.2	5.9	0.5	11.9	▲14.9

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

注：1 平成24～令和元年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

2 調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。

3 家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。

4 集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成22年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。

5 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

米の消費動向 ②(精米購入時の動向)

【購入・入手経路（複数回答）】

単位：％

	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和2年 4月	5月	6月
デパート	0.7	1.2	1.8	1.5	1.4	1.4	1.0	0.5	1.3	0.9
スーパーマーケット	47.4	48.7	48.1	49.7	49.4	52.7	50.1	52.5	51.0	48.8
ドラッグストア	3.8	4.1	3.7	3.7	4.3	4.8	5.9	5.2	5.5	6.6
ディスカウントストア	2.8	2.4	2.5	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.3
コンビニエンスストア	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0
生協(店舗・共同購入含む)	7.1	8.2	7.8	8.1	6.9	6.5	5.9	6.3	6.8	5.9
農協(店舗・共同購入含む)	1.6	1.5	1.0	1.5	1.6	1.2	1.3	1.5	1.0	1.2
米穀専門店	3.8	3.5	3.7	2.7	2.8	2.7	2.4	2.4	2.7	2.3
産地直売所	1.8	2.0	1.5	1.8	2.0	2.2	1.0	0.9	1.0	1.4
生産者から直接購入	6.8	6.7	5.2	6.2	7.1	6.0	5.9	4.3	4.4	5.0
インターネットショップ	10.0	8.7	9.7	9.6	10.0	9.8	8.1	10.0	10.3	9.5
家族・知人などから無償で入手	20.8	19.5	20.3	17.2	16.2	14.8	17.8	13.3	13.5	14.0
その他	1.6	2.6	2.6	3.2	2.5	2.3	3.4	5.2	4.4	3.8

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

（注）平成25～令和元年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

米の消費動向 ③(精米購入経路別の購入単価、家庭内の月末在庫数量)

【精米購入経路別の購入単価（複数回答）】

(円/kg)

	デパート	スーパーマーケット	ドラッグストア	ディスカウントストア	コンビニエンスストア	（生協・店舗・共同購入を含む）	（農協・店舗・共同購入を含む）	米穀専門店	産地直売所	生産者から直接購入	インターネットショップ	有効調査世帯数
令和元年度	618	399	355	323	※545	424	477	473	434	373	494	－
令和2年4月	※422	383	409	387	※506	445	385	456	※427	387	514	2,321
5月	521	413	360	341	※489	448	370	431	376	346	485	2,164
6月	※473	398	353	364	※1500	475	420	447	401	353	494	2,049

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) デパート、スーパーマーケット、生協は、実店舗の購入単価であり、インターネットを利用した購入は含まない。

(注2) 購入単価は消費税を除く本体価格である。

(注3) 表中の※付きの単価は、当該経路での購入割合が有効調査世帯数の1%未満に満たないため参考値とする。

【家庭内の月末在庫数量】

(kg/世帯、%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	前年比
平成26年度	月末在庫数量	6.8	6.8	6.5	6.3	6.5	6.8	7.3	7.5	7.8	7.1	6.8	6.6	6.9	3.0
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	－
27年度	月末在庫数量	6.0	6.2	6.2	6.3	6.4	6.6	6.9	7.1	7.3	7.1	6.8	6.6	6.6	▲4.3
	平均世帯人員	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.41	2.41	2.40	2.41	2.41	2.41	2.40	－
28年度	月末在庫数量	6.5	6.4	6.2	6.2	6.2	6.2	6.7	7.0	7.7	7.5	6.7	6.6	6.7	1.5
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	－
29年度	月末在庫数量	6.1	6.2	5.9	6.0	6.0	6.1	6.7	6.8	7.0	6.9	6.4	6.4	6.4	▲4.5
	平均世帯人員	2.33	2.32	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	－
30年度	月末在庫数量	6.4	6.3	6.0	5.8	6.1	6.5	6.6	6.9	7.2	6.6	6.4	6.4	6.4	0.0
	平均世帯人員	2.32	2.32	2.32	2.33	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	－
令和元年度	月末在庫数量	6.0	6.2	5.9	5.7	6.0	6.2	6.2	6.5	6.6	6.3	6.3	6.5	6.2	▲3.1
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.33	－
2年度	月末在庫数量	7.1	6.5	6.6										6.7	8.1
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33										2.33	－

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) 地域ごとの世帯人員構成比が平成26～28年度はH22国勢調査、平成29～令和元年度はH27国勢調査「世帯人員構成比」に沿うようウェイトバック集計を実施した上で集計した。

(注2) 平均世帯人員は、各月の有効調査世帯の平均人員数である。

主食用米の販売動向(米穀卸売業界調査)

[調査の概要]

全国米穀販売事業共済協同組合が、米穀の販売・需要動向を多角的に把握することを目的として、同組合会員企業を対象に実施。
四半期ごとに継続的に調査。

- アンケート回答数 45組合員
- 調査期間 令和2年6月22日(月)～令和2年7月10日(金)

1. 現在(令和2年6月)の米販売量(前年同月との比較)

集計結果	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
	100.0%	8.9%	15.6%	13.3%	26.7%	35.6%
<仕向先別>						
(小売店向け)	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
大手スーパー	100.0%	18.5%	18.5%	22.2%	25.9%	14.8%
中小スーパー	100.0%	16.7%	19.0%	28.6%	21.4%	14.3%
米穀専門店	100.0%	4.9%	0.0%	24.4%	34.1%	36.6%
その他	100.0%	6.3%	21.9%	25.0%	9.4%	37.5%
(外食産業向け)	合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
外食向け	100.0%	4.9%	7.3%	0.0%	24.4%	63.4%
中食向け	100.0%	0.0%	4.7%	27.9%	25.6%	41.9%
給食向け	100.0%	0.0%	2.4%	40.5%	33.3%	23.8%

2. 米販売の動き:過去3ヶ月前との比較 / 3ヶ月後の見通し

(1) 過去3ヶ月前(令和2年3月)と比較した令和2年6月の動き

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	8.9%	8.9%	0%	35.6%	46.7%	24.4

(参考) 前回調査 令和元年10月と比較した令和2年1月の動き

100.0%	1.7%	13.3%	16.7%	31.7%	36.7%	27.9
--------	------	-------	-------	-------	-------	------

(2) 令和2年6月から3ヶ月後(令和2年9月頃)の見通し

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	0.0%	28.9%	28.9%	26.7%	15.6%	42.8

(参考) 前回調査 令和2年1月から3ヶ月後(令和2年4月頃)の見通し

100.0%	0.0%	35.0%	43.3%	20.0%	1.7%	52.9
--------	------	-------	-------	-------	------	------

* 1. 赤字は、最頻値及びDI値。
2. DI(diffusion index)の算出方法:内閣府で発表している「景気ウォッチャー調査」方式を採用した。具体的には、5つの回答選択肢に均等に0～1の評価点を与え、各回答の構成比に対応するそれぞれの評価点を乗じ、それらの合計を指数(%ポイント)としてDI値を算出。それが50の場合は横ばい(現状維持)を示す。0に近づくほど販売が低迷傾向にあることを示し、逆に100に近づくほど販売が好調傾向であることを示す。

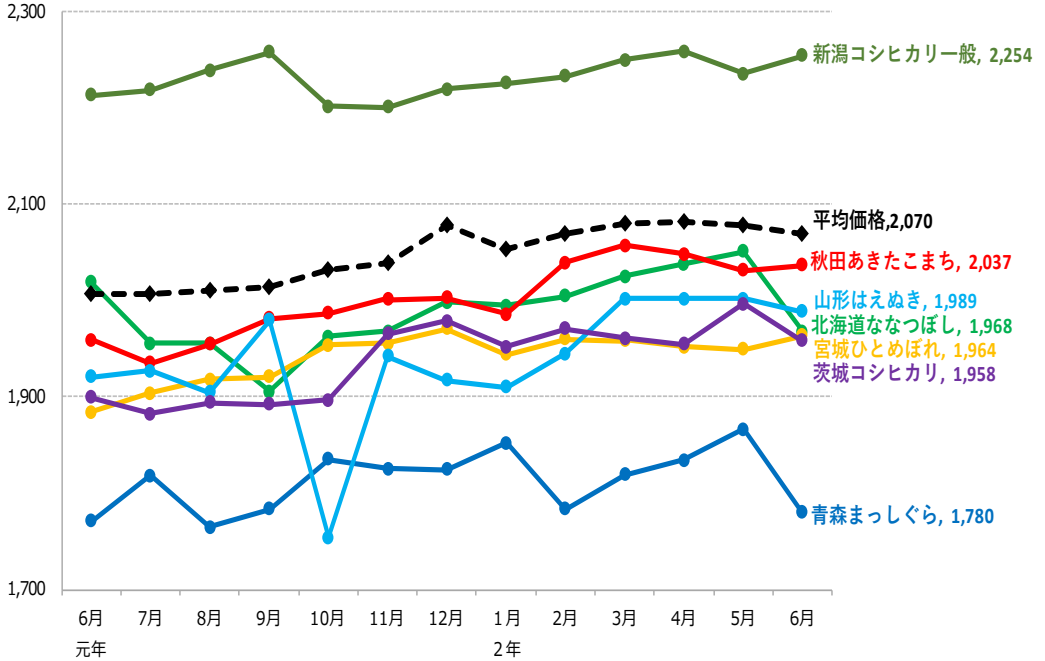
(算出例)	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
評 価 点 A	1	0.75	0.5	0.25	0
結 果(構成比) B	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値 C=A×B	17.8	15	10	5.6	0
D I 値(合 計)	48.4→米販売の動きはほんの少し低迷傾向				

小売価格の推移(POSデータ)

円/5kg袋販売時換算(税込)

		北海道 ななつぼし	青森 まっしぐら	宮城 ひとめぼれ	秋田 あきたこまち	山形 はえぬき	茨城 コシヒカリ	新潟 コシヒカリ一般	全POS取引 平均価格
令和元年	6月	2,019	1,771	1,884	1,959	1,921	1,899	2,213	2,006
	7月	1,955	1,818	1,904	1,935	1,927	1,883	2,219	2,007
	8月	1,956	1,765	1,918	1,955	1,905	1,894	2,239	2,010
	9月	1,906	1,783	1,921	1,981	1,980	1,892	2,258	2,014
	10月	1,963	1,835	1,954	1,987	1,754	1,897	2,202	2,031
	11月	1,968	1,825	1,956	2,002	1,942	1,965	2,201	2,039
	12月	1,998	1,824	1,971	2,003	1,917	1,979	2,220	2,079
	令和2年 1月	1,995	1,852	1,944	1,986	1,910	1,952	2,226	2,054
	2月	2,009	1,785	1,960	2,031	1,943	1,973	2,222	2,065
	3月	2,025	1,819	1,959	2,057	2,002	1,961	2,250	2,080
	4月	2,038	1,834	1,952	2,048	1,942	1,955	2,259	2,082
	5月	2,051	1,866	1,949	2,031	1,973	1,997	2,236	2,078
	6月	1,968	1,780	1,964	2,037	1,989	1,958	2,254	2,070
	前月比	▲ 4.1%	▲ 4.6%	+ 0.8%	+ 0.3%	+ 0.8%	▲ 2.0%	+ 0.8%	▲ 0.4%
	前年同月比	▲ 2.5%	+ 0.5%	+ 4.2%	+ 4.0%	+ 3.5%	+ 3.1%	+ 1.9%	+ 3.2%

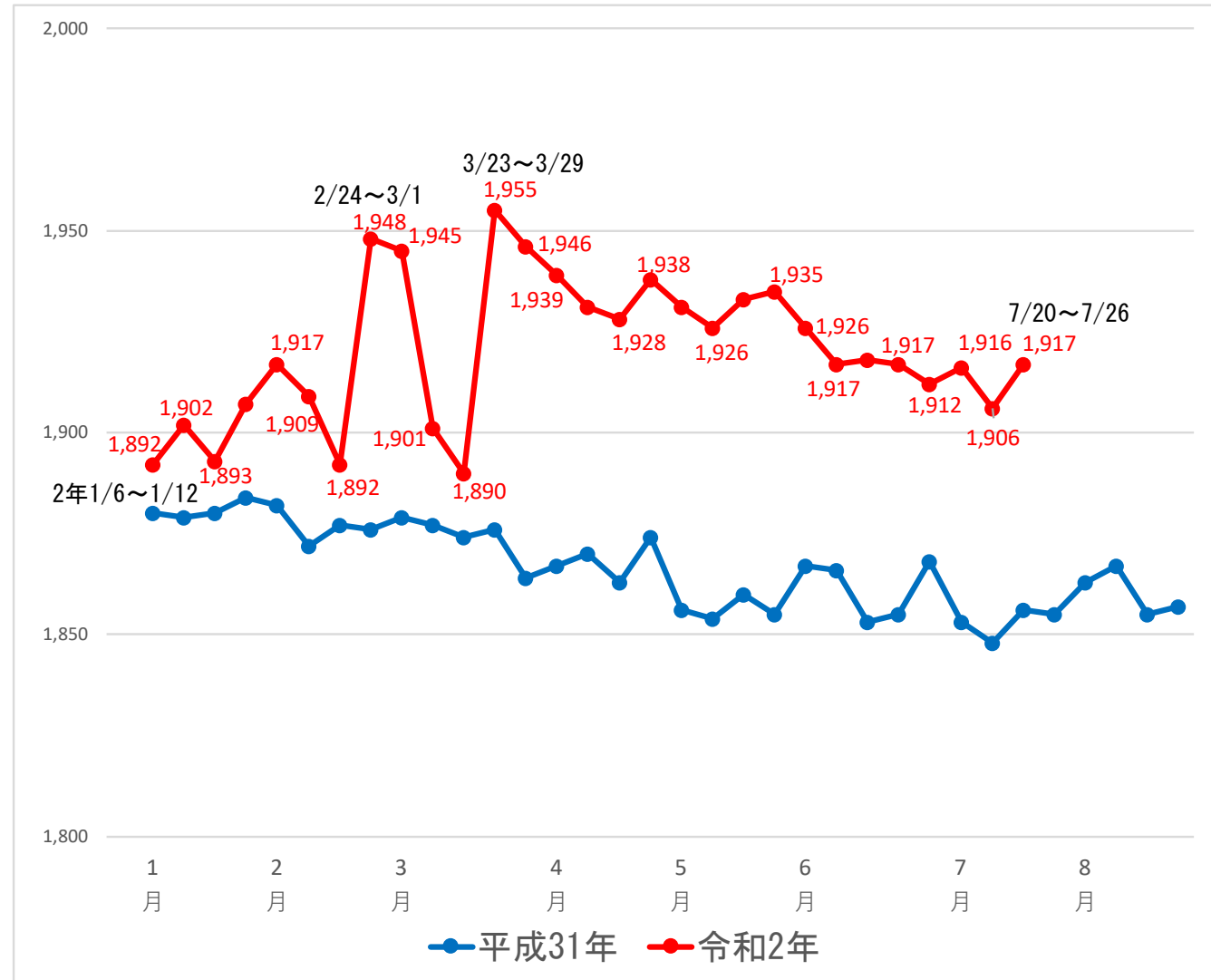
円/5kg袋販売時換算(税込)



資料：(株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

- (注1) (株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,031店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。
- (注2) POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。
- (注3) POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。
- (注4) 全POS取引平均価格は、POSデータで把握できる 全ての精米の販売について 5 kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。
- (注5) 価格に含む消費税は8%である。

小売段階での販売価格の推移(POSデータ)



資料：(株) KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

注1：(株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,030店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。

注2：POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。

注3：POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。

注4：全POS取引平均価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について5kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。

注5：価格は税抜き後の価格である。

(参考) 茶わん1杯のお米の値段

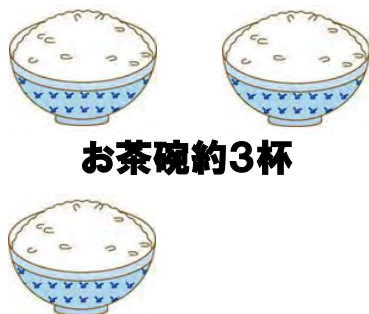
○ ご飯は経済的な食べ物

○ 茶わん1杯のごはんを炊く前のお米(精米)の重さは **65g** くらいです。5kgの精米は約77杯になりますので、2,070円(小売価格の平均)のお米を買ってごはんを炊いた場合、1杯当たりのお米の値段は **約27円** となります。※

※ 茶わん1杯のごはんは、精米65g使用、5kg当たり2,070円(POSデータによるコメの平均小売価格(令和2年6月))で算出。



=

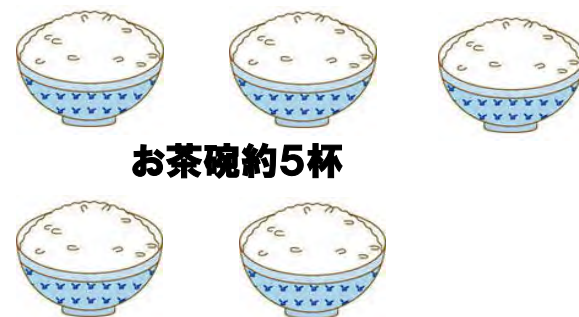


お茶碗約3杯

ミネラルウォーター(2リットル)99円



=



お茶碗約5杯

缶コーヒー 130円

出展：ミネラルウォーターは、総務省「小売物価統計調査(主要品目の東京都区部小売価格)2019年度平均価格」
缶コーヒーは、街中の自動販売機等で販売されている一般的な価格

販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数(平成18～31年)

- 都道府県全体では、一貫して農家数は減少(平成18年 1,369千戸→31年 761千戸)。
- 北海道では10ha以上作付している農家が1/3を占め、全体に占める割合も倍増(平成18年 16.7%→31年 33.3%)。都府県では1ha未満農家数が2/3を占めるものの、5ha以上作付している農家の数・割合が増加しており(平成18年 21千戸(1.6%)→31年 33千戸(4.4%))、大規模農家の割合は増加傾向にある。

	北海道					都府県					
	計	3ha未満	3ha～5ha	5ha～10ha	10ha以上	計	1ha未満	1ha～2ha	2ha～3ha	3ha～5ha	5ha以上
平成18年	18	4	4	6	3	1,351	987	250	59	34	21
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(16.7)	(100.0)	(73.1)	(18.5)	(4.4)	(2.5)	(1.6)
平成19年	18	4	4	6	4	1,308	943	246	60	37	22
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(22.2)	(100.0)	(72.1)	(18.8)	(4.6)	(2.8)	(1.7)
平成20年	17	4	4	5	4	1,259	904	231	63	37	24
	(100.0)	(23.5)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.3)	(5.0)	(2.9)	(1.9)
平成21年	17	3	4	5	4	1,225	880	226	59	35	24
	(100.0)	(17.6)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.4)	(4.8)	(2.9)	(2.0)
平成22年	16	4	3	5	4	1,144	843	190	54	35	22
	(100.0)	(25.0)	(18.8)	(31.3)	(25.0)	(100.0)	(73.7)	(16.6)	(4.7)	(3.1)	(1.9)
平成23年	17	5	3	5	4	1,141	827	194	53	37	29
	(100.0)	(29.4)	(17.6)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(72.5)	(17.0)	(4.6)	(3.2)	(2.5)
平成24年	15	4	3	5	4	1,042	763	174	48	33	24
	(100.0)	(26.7)	(20.0)	(33.3)	(26.7)	(100.0)	(73.2)	(16.7)	(4.6)	(3.2)	(2.3)
平成25年	14	3	3	4	3	1,013	732	171	50	34	26
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(20.0)	(100.0)	(72.3)	(16.9)	(4.9)	(3.4)	(2.6)
平成26年	14	3	3	4	4	982	702	170	50	33	27
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(26.7)	(100.0)	(69.3)	(16.8)	(4.9)	(3.3)	(2.7)
平成27年	13	3	2	4	4	939	660	159	50	36	35
	(100.0)	(23.1)	(15.6)	(31.4)	(29.9)	(100.0)	(70.3)	(16.9)	(5.3)	(3.8)	(3.7)
平成28年	12	3	2	4	4	859	593	153	50	33	30
	(100.0)	(25.0)	(17.5)	(29.2)	(35.0)	(100.0)	(69.0)	(17.8)	(5.8)	(3.8)	(3.5)
平成29年	12	3	2	4	4	805	551	143	47	33	31
	(100.0)	(23.3)	(17.5)	(33.3)	(33.3)	(100.0)	(68.4)	(17.8)	(5.8)	(4.1)	(3.9)
平成30年	13	3	2	4	4	777	527	140	45	33	32
	(100.0)	(23.4)	(16.4)	(27.3)	(32.8)	(100.0)	(67.8)	(18.0)	(5.8)	(4.2)	(4.1)
平成31年	12	3	2	4	4	749	503	137	44	33	33
	(100.0)	(22.5)	(15.0)	(29.2)	(33.3)	(100.0)	(67.1)	(18.2)	(5.8)	(4.4)	(4.4)

注：平成22、27年は、「農林業センサス」、その他の年は、「農業構造動態調査」の調査結果に基づくもの。

(農林業センサスは全数調査であるが、農業構造動態調査は標本調査である。)

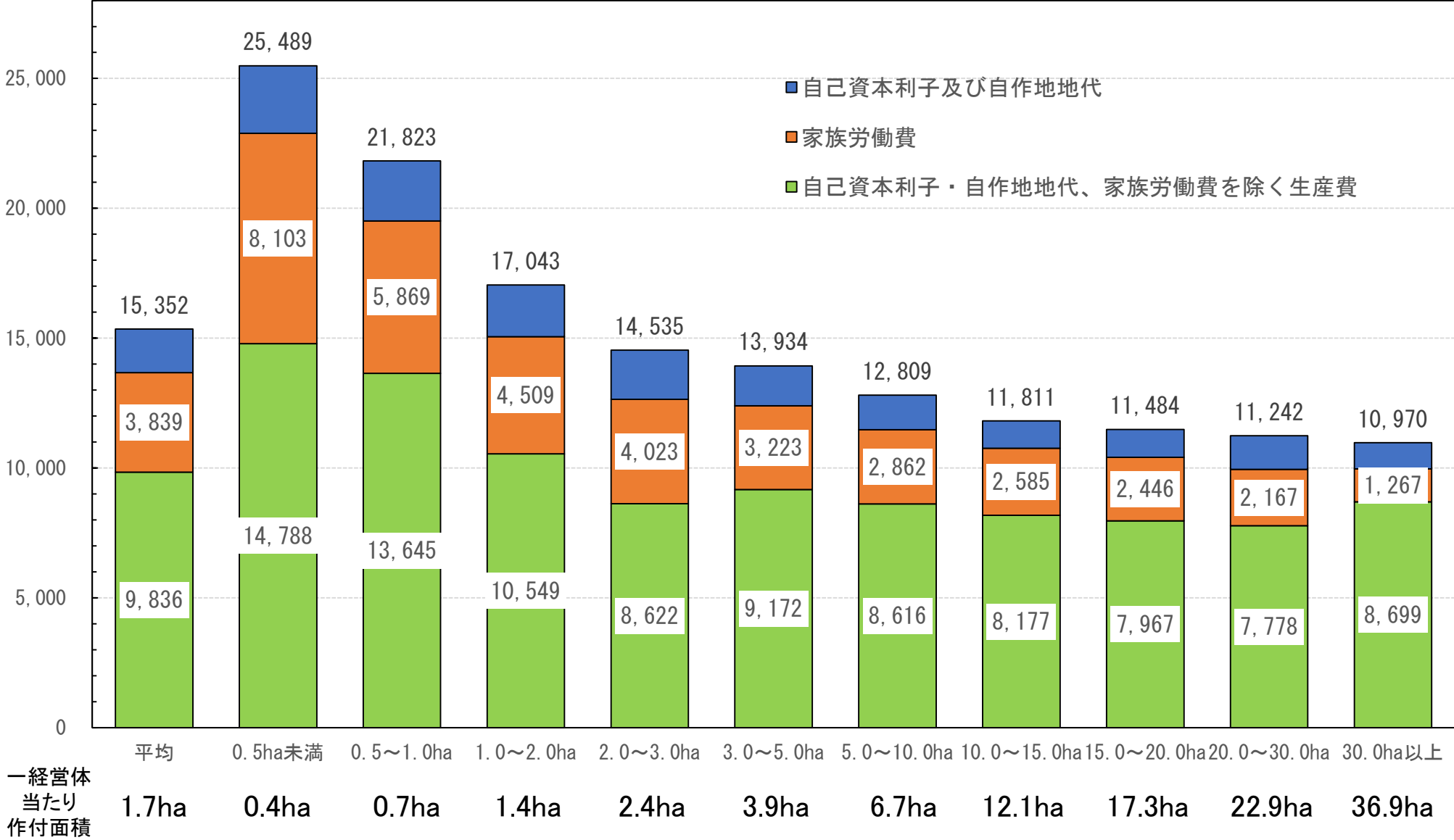
ラウンドの関係で計と内訳の合計が一致しない場合がある。

上段(農家数)：千戸

下段(割合)：%

米の作付規模別60kg当たり生産費(平成30年産)

(円/60kg)



出典:平成30年産農産物生産費(確報)

※水田活用の直接支払交付金の支援対象面積

作物別作付面積(二毛作※含む延べ面積)

対象作物	作付面積(万ha)
水稻作付面積	158.4
主食用米	137.9
加工用米	4.7
米粉用米	0.5
飼料用米	7.3
WCS用稲	4.2
備蓄米	3.3
輸出用米等	0.4
麦	17.2
大豆	11.6
飼料作物(飼料用米・WCS用稲を除く)	10.3
そば・なたね	3.9
その他(野菜、不作付地等)	39.0
田本地面積	226.1

注1: 田本地面積、水稻作付面積、麦、大豆、そばは「耕地及び作付面積統計」

注2: 主食用米は「作物統計」

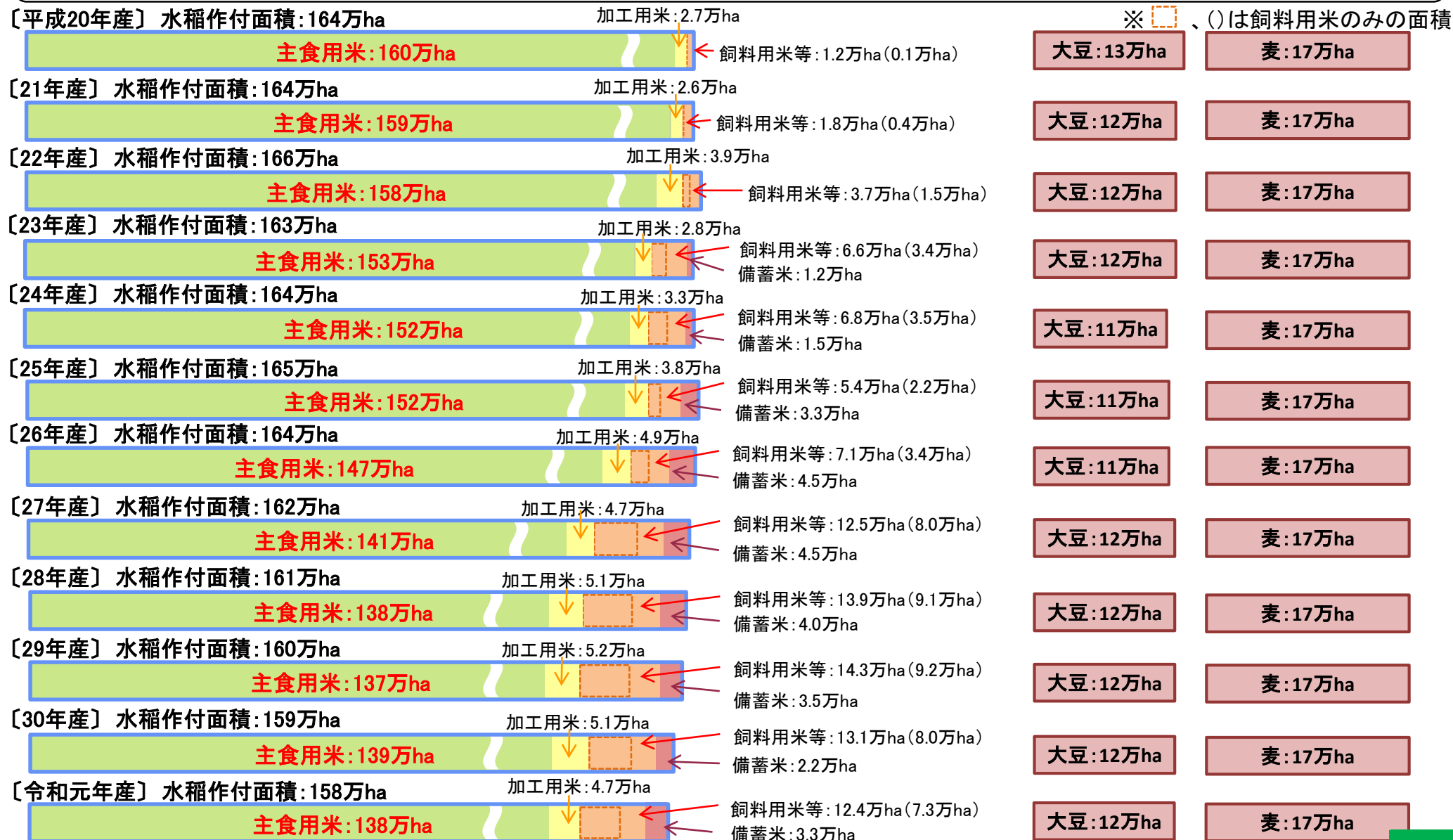
注3: 加工用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、備蓄米、輸出用米等は「新規需要米の用途別取組状況」

注4: 飼料作物、なたねは「水田活用の直接支払交付金支払実績」

注5: ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある

水田の利用状況の推移

○ 平成20年以降、主食用米の需要減少分は、飼料用米等の拡大で対応されている。こうした取組を進めることで、水田がフルに活用され、生産者等の主体的経営判断による需要に応じた米生産の推進が期待される。



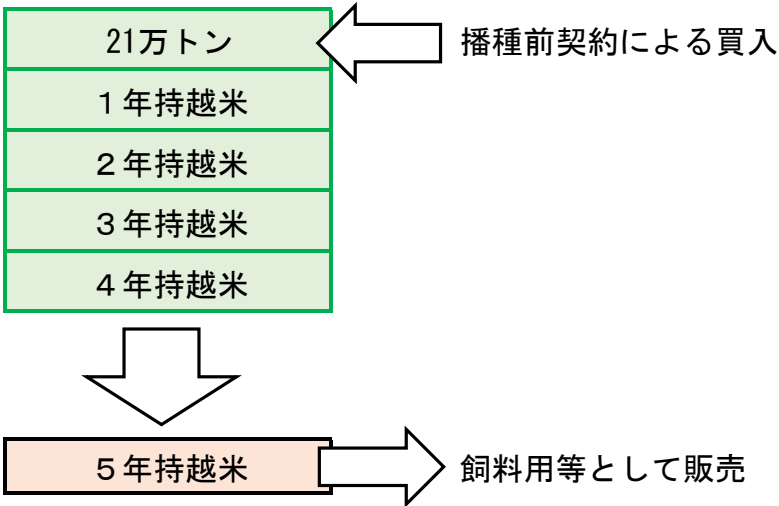
※ 水稻、麦、大豆：「耕地及び作付面積統計」、主食用米：「作物統計」、加工用米、飼料用米等：「新規需要米の取組計画認定状況」、備蓄米：穀物課調べ

政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
 - 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
 - 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に21万トン（※）程度買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。
- ※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度としてきたが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が平成30年12月30日に発効となったことから、今後は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度となる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則21万トン程度 × 5年間程度 → 100万トン程度

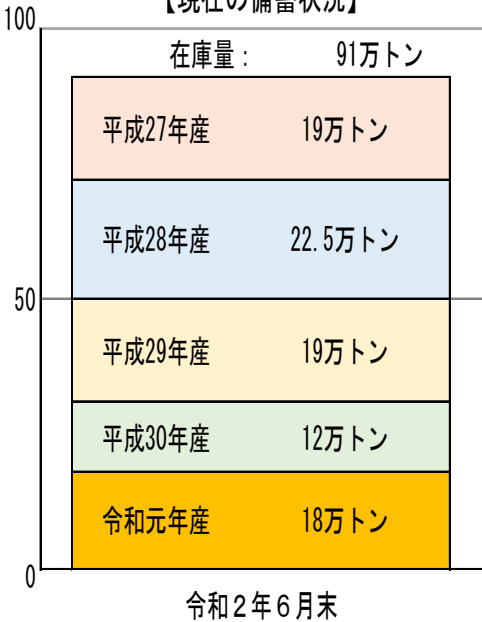


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成27年産	25万トン
平成28年産	22.5万トン
平成29年産	19万トン
平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン（予定）

【現在の備蓄状況】



注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

東日本大震災を踏まえての災害時に対応した備蓄

精米備蓄事業

《背景》

- ・東日本大震災発生後に、被災地から応急食料としての精米の供給要請
- ・大消費地である首都圏において一時的に米の品薄状態が発生

《課題》

- ・大規模災害への備えとして、一定量の精米のストックが必要
- ・大規模災害発生直後に大都市圏で発生が想定される需要増加・精米供給能力の低下に対応する体制の確保が必要

《具体的な実施スキーム》

○ 平成24年度から、政府が買い入れる備蓄米の一部を活用して精米（無洗米）形態での備蓄を実施

- ・備蓄量：500トン（東日本大震災発生～4月20日までの被災地向け精米供給量に相当）
- ・実施主体：政府所有米穀の販売等業務の委託を受けた民間団体等

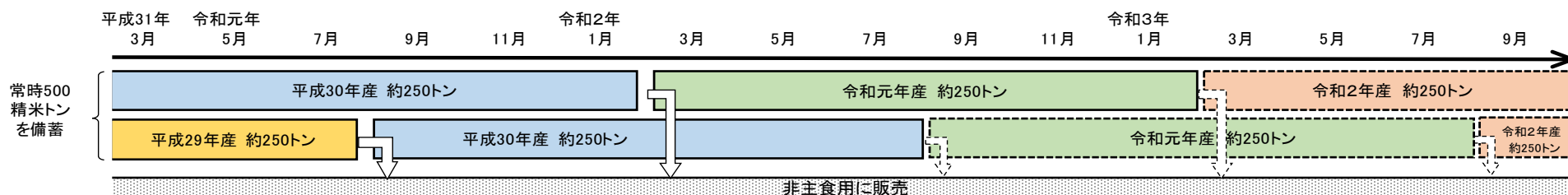
○ 備蓄後一定期間を経過した精米については、非主食として販売（大規模災害が発生した場合は、本来の目的どおりに被災地等に供給）

《対応実績》

- ・平成28年4月の「熊本地震」発生を受け、27年産約86トン进行供給

具体的なスケジュール（予定）

（備蓄用精米の切り替えの時期はイメージであり、今後変更となる可能性がある。）



食味等分析試験及び販売実証の結果概要

○ 食味等分析試験の結果概要（平成24年産～平成30年産において実施）

備蓄期間	理化学分析			食味評価	
	水分(%)	脂肪酸度(mg)	濁度(ppm)	基準米との比較による総合評価	主観による絶対評価
基準米	14.3	3.0	12.0	-	-
2ヶ月	14.6	3.2	11.4	-0.1	3.5
4ヶ月	14.3	4.8	14.5	-0.6	2.7
6ヶ月	14.1	5.7	14.6	-0.3	2.8
8ヶ月	14.2	5.3	16.4	-1.1	2.2
10ヶ月	14.3	6.8	17.1	-1.4	2.0
12ヶ月	14.4	7.6	14.9	-1.3	2.0
14ヶ月	14.2	7.6	15.0	-1.4	1.9
16ヶ月	14.2	7.8	13.4	-1.5	2.0
18ヶ月	14.3	8.4	13.9	-1.7	1.8

※1 食味等分析試験（理化学分析及び食味評価）は、分析機関に委託（食味評価（官能試験）は20名のパネリストにより実施）。

※2 精米備蓄を実施した産地品種銘柄の平均（ただし、胚芽の残存が多く見られ、無洗米形態での備蓄可能期間を覆える本試験の試料に達できなかった産地品種銘柄を除く）。

※3 備蓄用精米（無洗米）は、温度15℃以下、湿度60～65%（目安）の低温倉庫で保管。

（参考）・水分は、農産物規格規程における精米（完全精米・一等）の基準が15.0%以下とされている。

・脂肪酸度は、貯蔵期間の経過に伴い上昇することが知られている（特段の基準はなし）。

・無洗米の濁度は、25ppm以下が望ましいとされている（全国無洗米協会の濁度基準による）。

・基準米との比較による総合評価は、基準米を0として、±4の9段階で評価（「-1」は「わずかに不良」）。

・主観による絶対評価は、「5、非常においしく食べられる」、「4、おいしく食べられる」、「3、普通に食べられる」、「2、少し劣るが食べられる」、「1、受け入れられない」の5段階で評価。

⇒ 15℃以下で保管した場合、精米後12ヶ月経過しても食味は大幅に低下しないという結果

○ 販売（非主食用への販売）の概要

販売開始	備蓄期間	提示数量(t)	申込数量(t)	落札数量(t)	令和2年6月現在
					販売期間
H25年 3月	2ヶ月	102	1,900	102	1ヶ月
H25年 5月	4ヶ月	99	585	99	1ヶ月
H25年 7月	6ヶ月	102	345	102	1ヶ月
	8ヶ月	100	202	100	4ヶ月
H26年 1月	10ヶ月	101	203	101	4ヶ月
	12ヶ月	202	405	202	4ヶ月
H26年 3月	8ヶ月	100	350	100	2ヶ月
H26年 9月	8ヶ月	252			12ヶ月
	13ヶ月	159	1,971	411	7ヶ月
H27年 2月	11ヶ月	101	354	101	7ヶ月
H27年 5月	8ヶ月	258	1,129	258	4ヶ月
H27年 10月	8ヶ月	256	1,786	256	10ヶ月
H28年 2月	9ヶ月	256	1,470	256	5ヶ月
H28年 8月	10ヶ月	255	576	255	1ヶ月
H29年 3月	12ヶ月	170	951	170	1ヶ月
H29年 5月	12ヶ月	258	1,392	258	2ヶ月
H29年 8月	12ヶ月	87	151	87	5ヶ月
H30年 2月	12ヶ月	254	584	254	1ヶ月
H30年 5月	12ヶ月	257	533	257	1ヶ月
H31年 2月	12ヶ月	256	570	232	17ヶ月
R元年 8月	15ヶ月	260	780	260	10ヶ月
R2年 2月	12ヶ月	257	467	13	5ヶ月

⇒販売時期の需給・価格によって、応札意欲や応札価格が影響されている。

福島県における県産米の安全・安心確保への取組

- 作付制限、吸収抑制対策及び収穫後の検査を組み合わせることにより安全確保を図る。
- 除染やカリ施肥による吸収抑制対策を実施。
- 福島県では、平成24年産米以降、県全体で全量全袋検査を実施。平成27年産米以降は基準値※超過はない。
- 県が、令和2年産米からモニタリング(抽出)検査に移行する等の方針を決定。

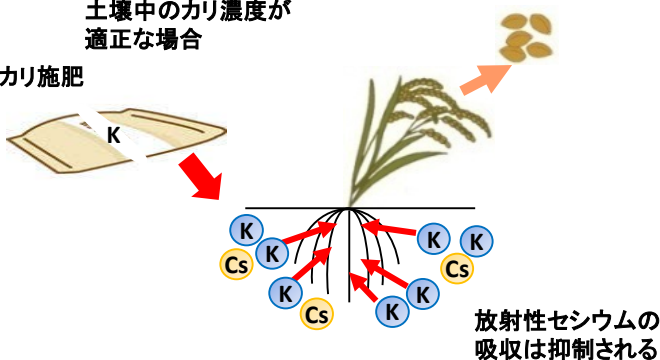
米の全袋検査



カリ施肥による稲の吸収抑制対策

土壤中のカリ濃度が
適正な場合

カリ施肥



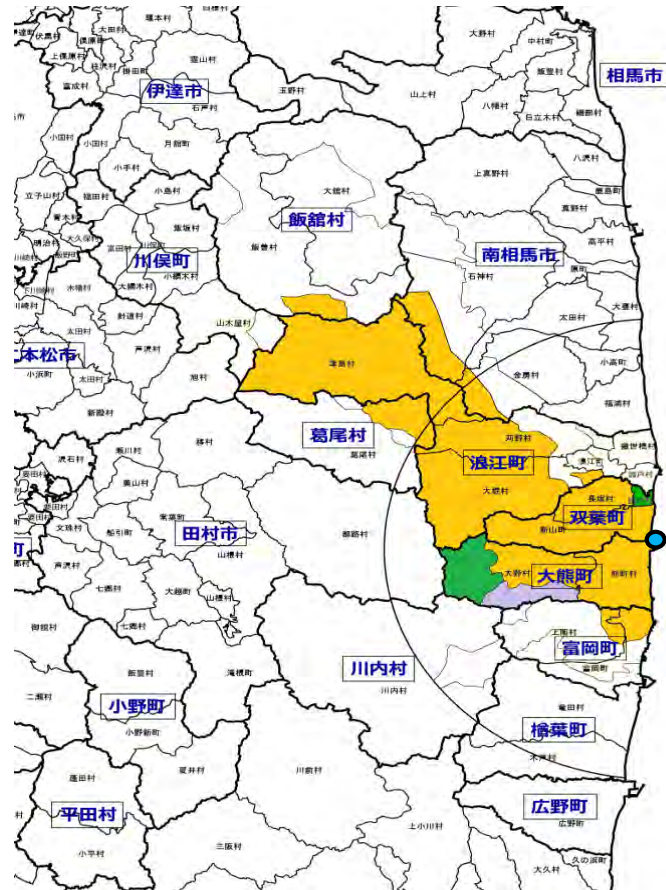
年度	検査点数	基準超過 点数※	基準値超過 割合(%)※
平成25年度	11,006,552	28	0.0003
平成26年度	11,014,971	2	0.00002
平成27年度	10,498,720	0	0
平成28年度	10,266,012	0	0
平成29年度	9,976,698	0	0
平成30年度	9,251,056	0	0
平成元年産	9,472,227	0	0

(出典) ふくしまの恵み安全対策協議会 令和2年6月30日現在

※ 食品衛生法に基づき、100Bq/kgを基準値としている。

令和2年産米の作付制限等の対象地域(令和元年産との比較)

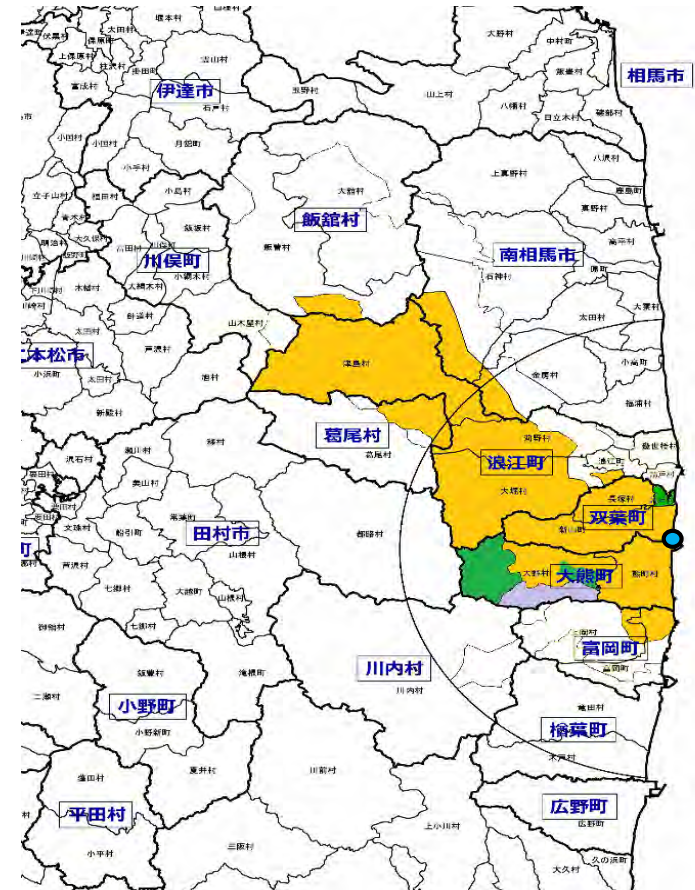
令和元年産米



福島県

拡大

令和2年産米



作付制限

作付・営農は不可。

農地保全・試験栽培

除染後農地の保安全管理や市町村の管理の下で試験栽培を実施。

作付再開準備

管理計画を策定し、作付再開に向けた実証栽培等を実施。

全量生産出荷管理

管理計画を策定し、全てのほ場で吸収抑制対策を実施、もれなく検査(全量管理・全袋検査)し、順次出荷。

● 福島第一原子力発電所